

# 産総研の地域センターを巡って



独立行政法人  
産業技術総合研究所

理事長  
の まくち たもつ  
野間 □ 有

## 1. はじめに

産総研は、およそ7割がつくば地区に集結し、残り3割が地域センターとして、北海道（札幌市）、東北（仙台市）、臨海副都心（江東区）、中部（名古屋市）、関西（池田市）、中国（現在、呉市。東広島市へ2010年3月に移転予定）、四国（高松市）、九州（鳥栖市）と全国8拠点に展開しています。新理事長としてすべての拠点を訪問し終えて、あらためて産総研地域センターの存在意義、役割について感ずるところがありましたので、今回はそのことについて述べたいと思います。

## 2. 忘れてはならない地域の期待

各地域センターは、2001年の産総研発足時に産総研に組み入れられましたが、それまでは工業技術院のそれぞれ独立した地域の工業技術研究所でした。（1993年までは、工業技術試験所と呼ばれていました。）今回の訪問時に、できるだけ地域の大学や企業も訪問しましたが、年配の方々の話には、名工試（名古屋工業技術試験所、中部センターの前身）、大工研（大阪工業技術研究所、関西センターの前身）などと

昔の略称が盛んに出てきました。地場の企業や大学などと良い関係を築いてきたことがよくわかりました。日本が近代化する過程で、さらには戦後の高度成長の期間に、産業基盤技術確立へ向けての産総研諸先輩の貢献は歴史的にも大いに評価されることでしょう。私も電機メーカーの関西の研究所にいた若いころ、いま一つ測定に自信がなかったり、判断に迷ったりした時、大工試（1993年以後は大工研）の最新の装置を借りに行こうとか、研究者の意見を聞いてみようとか、何かと頼りにしたことを思い出しました。

産総研になって少し遠い存在になったような気がする、という声もありました。最近では大企業、中小企業を問わず世界規模の競争にさらされています。製品のコストパフォーマンスを世界で戦えるものにならなければなりません。環境への対応でも手を抜くわけにはいきません。知財面での備えもなければ足をすくわれます。中小企業との付き合いの多い産総研がサポートすべき課題はますます多様化しています。このような時代の動きをよく認識して地域の期待に応える努力をする必要を強く感じています。

2001年の産総研発足とともに各地域センターは、多くの関係者の議論の結果、研究拠点と連携拠点の二つの機能を持つという狙いを持って新しくスタートしました。イノベーション力の大小が国の国際競争力を左右する時代にあって、地域センターがいかに機能しているのかについて以下に述べます。

### 3. 研究拠点として

研究拠点として、各地域センターはいずれも世界に通用する研究開発を推進していますが、取り上げているテーマは地域産業の特性や産業政策の方向性を考慮したものが多いというのが特徴です。全国に広く展開し、そこで世界レベルの研究開発を行うことは、地域間の格差を解消し、わが国全体の発展に貢献できるものと思っています。今後とも力を入れていく予定です。

産総研には現在48の研究ユニットがありますが、そのうち17の研究ユニットは地域センターに本拠を置いています。研究ユニットのうち研究部門と名乗っているものは長期的視点で研究を行いますが、研究センターと名乗っているものは、具体的課題に集中し最長でも7年と期間を決めて取り組みます。各ユニットは、基礎研究からその成果を社会に有用な製品、システムや規格（標準）などにするための応用研究までをカバーした「本格研究」を推進しています。学術出版、論文、特許、有用データベースなどの創出においても、つくば地区に劣らぬ成果をあげています。なお、各ユニットの研究内容について関心のある方は、産総研のホームページを参照願います。

地域センターにはそこに本拠をもつユニットに属さない研究者も少なからずいます。つくば地区など他地域のユニットに属しながらも地域産業の特性に対応した研究を行っており、後述する産学官連携の有力な推進役としても力を発揮しています。

### 4. 連携拠点として

地域センターのもう一つのミッションは連携拠点です。地域センター所長、研究ユニット長、連携コーディネータが力を合わせ、地域での産学官連携を推

進し、イノベーション力の向上に協力します。地域で対応しきれないような案件は、産総研全体で協力して解決できるように努めます。地域センター所長は、その地域における産総研を代表する顔として重要な存在です。一口に産学官連携といってもその活動形態は多種多様で、主なものを私なりにまとめると次のようになります。

#### • 共同研究／技術相談／知財相談

主として企業ですが、時に大学や高専の場合もあります。共同で国プロに提案する機会も多くあります。直接地域センターに話が来ることがありますが、地元の公設研、公設試を経由するケースがあります。中小企業に頼りにされている公設研などとの連携は特に重要で、共同の技術研究会はもちろん人材育成、交流にも力を入れています。

#### • 地域のイノベーション推進機構への参加

地域の大学や公設研、企業群のネットワークに積極的に参加し、中核メンバーとして活動しています。交通の便の良いところにサテライトオフィスを設け、相談や連携協議の利便性の向上を図っている地域センターもあります。

#### • 連携大学院

8地域で合計37校の大学（産総研全体では65校）と連携大学院の協定を結び、教授の派遣、大学院生の教育・実習の場を提供しています。主だった大学とは包括連携協定を結び研究面での協力関係も築いています。

#### • 一般公開

年1回、地域センターのアクティビティーを地域の皆さんに見学してもらう機会もつくっています。小中学生から企業の方々まで、毎年多数の来訪者があります。今年からは、これまで所内で行っていた本格研究ワークショップを、地域の関係者にも公開する予定です。

まだまだあるように思いますが、産総研と社会との建設的リンクを構築する上で必要と思われる項目を挙げました。オープンイノベーションのハブとしてこれからも地域センターは重要だと考えています。産総研ホームページ：<http://www.aist.go.jp/>